一般質問の要旨

第１回定例会では、９人の議員が一般質問を行いました。
スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

防犯カメラ設置促進について
ふるさと納税について

松野　英夫（公　明　党）

問　防犯カメラ設置について①場所や維持管理を含めて計画的に設置を進めていくことが重要。市の設置基準は②各地域の方々は、更なる設置促進を希望している。他市では、自動販売機の売上げの一部を活用した防犯カメラ設置の整備事業を取り入れており、コスト面を考慮することなく設置可能となる。市は、防犯カメラ設置促進に向けてどのように取り組む予定か。

危管部長　①「調布市街頭防犯カメラの設置，管理及び運用に関する要綱」を基に、犯罪等発生状況を踏まえ、市民の安全確保等の観点から総合的に判断し、設置②自動販売機の収益を財源とした防犯カメラ設置は、費用、維持管理等を事業者が負担するため、設置促進の一助となると認識。先行自治体を調査研究。

問　市制施行70周年を迎えるに当たり、市の魅力をどのように認識しているか。

市長　文化芸術、スポーツ、歴史、観光等の地域資源が豊かなまち。利便性や快適性等兼ね備えた住みやすさが魅力と認識。

問　市の魅力について、若者の意見やアイデアを取り入れ、発信する取組は。

行経部長　大学生中心の調布・狛江の魅力ＰＲ部による発信や、若い世代に人気の芸人等が撮影した店舗・観光地の動画を配信。

問　ふるさと納税によって流出する調布市の住民税は年々拡大。①現状と課題は②市の魅力発信の一つとして、体験型のふるさと納税の返礼の検討は。

行経部長　①７年度約17億円の減収見込み。寄附額の約半分が返礼や運用に充てられる点が課題②様々な主体と連携し体験型返礼提供。引き続き企画、開発。

ふるさと納税の返礼として
活用が期待される近藤勇

ユニバーサルシート普及と
５歳児健診導入について問う

青山　誠（チャレンジ調布）

問　ユニバーサルシートは主にバリアフリートイレ内に、病気や障害によっておむつ替えが必要な大人などが利用できるように設置されている。市のユニバーサルシートの設置の現状や課題について認識は。

福祉参事　市の14施設に設置。民間施設での設置は少ない。トイレ改修等の必要があり多くの時間や費用がかかることが課題。

問　市施設にユニバーサルシートの設置を進め、民間施設にユニバーサルシートの設置推進を啓発するとともに必要な補助を行い、積極的に普及に努めるべきと考えるが、市の認識は。

福祉参事　改修等必要なためすぐの設置難しく代替手段の検討必要。公共施設は障害者団体等の意見踏まえ検討し可能な限り推進。民間施設は地域共生推進ふれあい商店等補助事業の対象に加えるなど配備推進手法検討。

問　３歳児健診や就学時健康診断について①実施内容と現場でのフォロー体制の現状は②５歳児健診の必要性について市の認識は。

福祉部長　①３歳児健診は発育状況確認等を目的として、支援が必要な子どもには保健師等の継続支援や医療機関等を紹介。就学時健康診断は内科等の検査や教員との面談等行い、支援が必要な場合は就学相談を案内。

市長　②発達に課題がある子どもへの早期支援につながり、入検討の必要性を認識。

問　５歳児健診は有用なものであり、適切な支援につながるのであれば、国からの補助も出ることから導入するべきと考えるが、市の見解は。

福祉部長　関係機関と連携を図り、導入に向けた検討を進める。

ユニバーサルシート
（福岡県　新大牟田駅）

多摩川流域連携会議を通じた
自治体間広域連携について

山根　洋平（チャレンジ調布）

問　行政運営の効率化のために、公共施設の機能集約を図る等、自治体間の広域連携に取り組む事例が見られる。市財政を取り巻く環境は楽観視することはできず、厳しさを増している中、複数自治体の連携による取組も今後は必要になるのではと考えるが、市の取組にはまだ余地があると認識。広域連携に向けた課題認識は。

行経部長　質の高い市民サービスの持続的な提供のため、他自治体との連携は有効な手段の一つ。広域連携は、自治体間で共通するサービス提供のほか、災害関連では、物理的な距離がある自治体との連携等での活用を想定。事業目的や取組内容、効果等を総合的に考慮し活用していく必要があると認識。個々の事案に応じた連携の在り方検討。

問　平成25年に市長が呼びかける形で多摩川流域連携会議が発足した。主な取組として、各市の共通課題研究のみならず、各市政策担当若手職員相互の人事交流・人材育成も目的として共通する行政課題や広域的な課題などについて情報共有・意見交換を行っているとのことだが、この多摩川流域連携会議を通じて自治体間の広域連携をどのように展開していく考えか。

市長　観光情報等の多言語案内ウェブサイトへの情報掲載について、本連携会議の枠組みを超えて多くの自治体に取組を拡大。人口減少してもなお東京多摩の活力維持のため、多摩地域の企業情報を多摩地域の魅力とともに広く発信するＨＰ開設。広域連携の取組は、個別のテーマに応じて進めることで効果が得られると認識。市政の課題に応じて、今後も柔軟な発想で検討。

悠久の流れを湛（たた）える多摩川

市民が幸せを感じられる
まちづくりに向けて

澤井　慧（日本維新の会）

問　幸せを感じられるまちづくりについて①ウェルビーイング指標の活用に向けたこれまでの取組は②取組推進には職員の心合わせが重要だが、市の見解は。

行経部長　①他自治体の取組やデジタル行政推進アドバイザーの知見を踏まえその活用を研究②指標に関する正しい理解と活用事例等を庁内で共有するため、研修実施し他団体の事例を調査。

問　市民意識調査結果について①市はどのように分析し活用しているのか②オープンデータに向けた対応は③更なる活用に向けて、ＡＩによる効率的で客観的な分析を行い、市政に反映すべきと考えるが、市の見解は。

副市長　①各指標の経年変化のグラフ化等により、傾向を把握。各施策の成果や課題の把握で活用し、その後の取組に向けた情報の一つとしている②今後の公表に向け調整③特性等踏まえ、他自治体事例も参考に検討。

問　子どもの遊びに優しいまちづくりについて①遊びの重要性の認識は②子どもが遊びを通じて育む非認知能力を保護者にどのように啓発していくのか。

子生部長　①心身の成長に欠かせず重要と認識②遊びの中で副次的に身につく非認知能力について知る機会を持てるよう工夫。

問　年々悪化する子どもの遊び場環境について①夏期の環境整備についての具体的な対応は②夏は花火など火に接する機会が多い。遊びの中で火に触れ合う機会の拡充に向けた取組は。

子生部長　①放課後子供教室事業あそビバや児童館で子どもたちが活発に活動できる環境確保に努めている②児童館のキャンプ等での火おこし、キャンプファイヤー、飯ごう炊飯等実施。

火を使った児童館事業

凡例　**行経部長**…行政経営部長　**行経参事**…行政経営部参事　**危管部長**…危機管理担当部長　**生文部長**…生活文化スポーツ部長　**産業部長**…産業振興担当部長　**子生部長**…子ども生活部長　**子生参事**…子ども生活部参事　**福祉部長**…福祉健康部長　**福祉参事**…福祉健康部参事　**都整部長**…都市整備部長　**外・交部長**…外環・交通担当部長　**選管局長**…選挙管理委員会事務局長　**監査局長**…監査事務局長